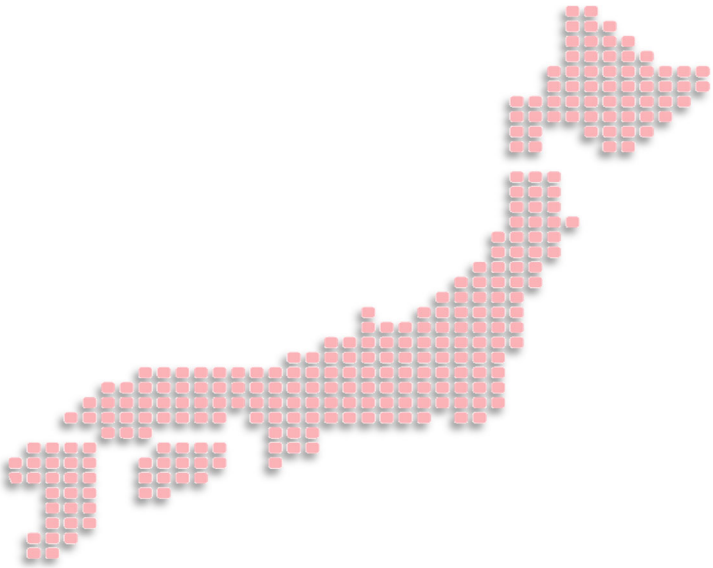
禁無断転載
2024 年 10 月版

ＧＬＮ専用企業コード
利用の手引き



-手続き編-ＧＬＮ専用企業コードに関するご案内

-GLN 設定ルール-ＧＬＮ利用の手引き（ＧＬＮ専用企業コードの貸与を受けている方向け）

この冊子は、ＧＬＮのみに使用できる企業コードである「ＧＬＮ専用企業コード」のコード体系や申請手続きに関する「手続き編」と、ＧＬＮの利用にあたって必要な事項をまとめた「GLN 設定ルール」で構成されています。

2024 年 10 月

GS1 Japan
一般財団法人
流通システム開発センター

本冊子「ＧＬＮ専用企業コード利用の手引き」は「ＧＬＮ専用企業コード貸与規約」の第４条１項に挙げられている使用規則にあたるものです。ＧＬＮ専用企業コードを使用するにあたって遵守してください。

目　　次

●ー手続き編ーＧＬＮ専用企業コードに関するご案内

1. ＧＬＮ専用企業コードについて 1

1-1　ＧＬＮ専用企業コード 1

1-2　ＧＬＮ専用企業コードを使用したＧＬＮのコード体系 2

1-3　ＧＬＮ専用企業コードの貸与と使用 3

2. ＧＬＮ専用企業コードに関わる諸手続き 4

2-1　登録申請について 4

2-2　更新申請手続き 4

2-3　登録内容変更手続き 5

2-4　返還手続き 5

2-5　登録通知書再発行手続き 5

2-6　貸与の取消 5

3. ＧＬＮ専用企業コード貸与規約 6

4. 個人情報保護方針 6

●ー設定ルールーＧＬＮ利用の手引き（ＧＬＮ専用企業コード版）

●－手続き編－ＧＬＮ専用企業コードに関するご案内

１．ＧＬＮ専用企業コードについて

1-1 ＧＬＮ専用企業コード

●「ＧＬＮ専用企業コード」は、ＧＬＮのみに利用できる専用コードで、GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター）が管理しています。

●「ＧＬＮ専用企業コード」は、ＧＳ１が定める国際流通標準のルールに対応するため、2012年３月末日をもって新規登録申請の受付を終了しました。

●2012年３月以前に貸与された「ＧＬＮ専用企業コード」は、2012年４月以降もＧＬＮのみに利用できます。引き続き利用する場合は、これまで通り 3 年毎の更新手続きが必要です。

●2012年４月以降、初めてＧＬＮを設定する場合には、「ＧＳ１事業者コード」を使用したＧＬＮを利用して下さい。
「ＧＳ１事業者コード」については、別途当財団ＧＬＮ担当までお問い合わせ下さい。

●既に「ＧＳ１事業者コード」の貸与を受けている事業者は、新たに「ＧＳ１事業者コード」の申請は不要です。
「ＧＳ１事業者コード」の後にロケーションコードを設定し、ＧＬＮとしてご利用ください。

1-2 ＧＬＮ専用企業コードを使用したＧＬＮのコード体系

ＧＬＮは、「ＧＬＮ専用企業コード」+「ロケーションコード」+「チェックデジット」の 13 桁で構成されます。

① ＧＬＮ専用企業コード：11 桁を使用したＧＬＮ

G1 G2 G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9 G10 G11	＋ L1	＋ C/D
ＧＬＮ専用企業コード（11 桁）	ﾛｹｰｼｮﾝｺｰﾄﾞ（1 桁）0～9	ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ（1 桁）

② ＧＬＮ専用企業コード：10 桁を使用したＧＬＮ

G1 G2 G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9 G10	＋ L1 L2	＋ C/D
ＧＬＮ専用企業コード（10 桁）	ﾛｹｰｼｮﾝｺｰﾄﾞ（2 桁）00～99	ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ（1 桁）

◆ロケーションコードとは◆

ＥＤＩ（企業間電子データ交換）上で識別を必要とされる事業者、支社、支店、営業所、店舗等の場所やコンピュータのアクセスポイントなどを表します。

ＧＬＮ専用企業コードの貸与を受けた事業者が、企業間取引で識別する必要のある単位で設定するコードです。

（例 1）組織の例：①事業者（法人、団体、個人など）
②部門（経理部、人事部など）

（例 2）場所の例：①物理的な場所（事業所、工場、物流センター、店舗など）
②電子的な場所(システムのアクセスポイントなど)

◆チェックデジットとは◆

コンピュータシステムによる読み誤りを防ぐための数値です。ＧＬＮのチェックデジットは、ＧＴＩＮ－１３（ＪＡＮコード）のチェックデジットと同様、モジュラス 10、ウェイト 3.1 の計算式により算出します。

当財団のＧＬＮウェブサイトに、チェックデジットの自動計算ソフトが掲載されていますのでご利用ください。

https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/calculate_gln_check_digit.html

1-3　ＧＬＮ専用企業コードの貸与と使用

（1）ＧＬＮ専用企業コードの貸与

①当財団はＧＬＮ専用企業コードを使用してＧＬＮを利用する事業者からの更新申請を受け、事業者単位（法人企業、団体、行政機関、個人）にＧＬＮ専用企業コード（１０桁・１１桁）を貸与します。

②「ＧＬＮ専用企業コード」を貸与された事業者は、当財団が定めるＧＬＮ専用企業コードの貸与規約および本冊子の「ＧＬＮ専用企業コード利用の手引き」に記載された事項を守って、ＧＬＮを利用します。貸与規約については６頁よりご確認下さい。

（2）ＧＬＮ専用企業コードの使用

①ＧＬＮ専用企業コード（10 桁及び 11 桁）は、ＧＬＮの設定にのみ使用できます。
商品識別のためのＧＳ１事業者コードとして使用することはできません。

ＧＬＮとＪＡＮコードの使用基準

	ＧＬＮとしての使用	ＪＡＮコードとしての使用
GS1事業者コード	○（使用可）	○（使用可）
GLN専用企業コード	○（使用可）	×（使用不可）

◆ＧＳ１事業者コードとは◆

ＧＬＮやＧＴＩＮ（ＪＡＮコードなど）のほか国際的に標準化された識別コードの設定に必要となるコードです。国際的には GS1 Company Prefix と呼ばれ、日本では、10 桁、９桁または７桁の番号（コード）で構成されます。

ＧＬＮを新規に利用する事業者は、ＧＳ１事業者コードを当財団に事業者（法人企業、団体、行政機関、個人事業者など）単位で申請し、貸与を受けてＧＬＮを利用します。

ＧＬＮ専用企業コードの新規受付は、2012 年３月末で終了しました。

ＧＳ１事業者コードについては、巻末の本冊子における主な用語の解説をご覧ください。

２．ＧＬＮ専用企業コードに関わる諸手続き

2-1 登録申請について

- ＧＬＮ専用企業コードの新規登録申請の受付は、2012 年３月末で終了しました。
- 2012 年４月以降に新たにＧＬＮを使用する事業者は、ＧＳ１事業者コードの登録申請が必要です。
- 既にＧＬＮ専用企業コードを登録している事業者がＧＬＮのロケーションコードが増えて新たに、事業者コードが必要となった場合は、ＧＳ１事業者コードの登録申請が必要です。

2-2 更新申請手続き

ＧＬＮ専用企業コードの有効期間は３年間です。有効期限後も継続してＧＬＮを使用する場合は、更新手続きが必要となります。

更新手続書類は、有効期限の約１～２ヶ月前より当財団からＧＬＮ管理担当者様に郵送いたしますので、有効期限までに更新手続きをお願い致します。

『ＧＬＮ専用企業コード』の更新申請手順

①『ＧＬＮ専用企業コード更新申請書』に必要事項を記入してください。

↓

②更新申請料を納付してください。更新申請料は、ＧＬＮ専用企業コードの桁数により異なります。更新申請料の納付に際しては、同封の払込用紙を使用してください。

↓

③更新申請書に更新申請料納付後の受領証（コピー）を貼付して、当財団宛に郵送してください。

↓

④当財団にて更新申請書を受付後、約１週間でＧＬＮ管理担当者宛に『ＧＬＮ専用企業コード登録通知書』を郵送いたします。

2-3 登録内容変更手続き

ＧＬＮ専用企業コードの登録内容（登録事業者名、所在地、電話番号、ＧＬＮ管理担当者等）に変更が生じた場合は、変更届の提出が必要となりますので、当財団までお問い合わせください。

合併、譲渡、分離による事業者名変更の場合は登録状況を確認し、譲渡届などの申請書類が追加で必要となります。

2-4 返還手続き

ＧＬＮ専用企業コードを使用しなくなった場合は、返還届の提出が必要となりますので、当財団までご連絡ください。

返還手続きしたＧＬＮ専用企業コードは以後使用することはできませんので、他の部署などでＧＬＮ専用企業コードの使用がないかご確認の上返還手続きをして下さい。

ＧＬＮ専用企業コードは、2012 年 3 月末日をもって新規登録申請の受付を終了しました。新たにＧＬＮを設定する必要になった場合には、「ＧＳ１事業者コード」を使用したＧＬＮを利用します。

2-5 登録通知書再発行手続き

『ＧＬＮ専用企業コード登録通知書』を紛失した場合など、新たに登録通知書が必要となった場合は、当財団までご連絡ください。再発行料 1,100 円（消費税込み）がかかります。

2-6 貸与の取消

以下に該当する場合は、ＧＬＮ専用企業コードの貸与が取消されます。

① 登録申請書・更新申請書・登録事項変更届等当財団に提出する書類に虚偽の内容を記載した場合
② 所定の申請料を納付しなかった場合
③ 有効使用期間を経過しても更新の手続きを行わなかった場合
④ ＧＬＮ専用企業コード貸与規約若しくは GLN の使用規則に違反し GLN 専用企業コードを使用した場合又は他の事業者に使用させた場合
⑤ その他本規約に違反した場合

３．ＧＬＮ専用企業コード貸与規約

ＧＬＮ専用企業コード貸与規約は、こちらのページからご確認ください。

https://www.gs1jp.org/assets/img/pdf/glncc_kiyaku.pdf

４．個人情報保護方針　個人情報の取扱い

当財団の個人情報保護方針等は、こちらのページからご確認ください。

https://www.gs1jp.org/personal_information.html

The Global Language of Business

GLN 利用の手引き（GLN 専用企業コード版）

（GLN 設定ルール）

2024 年 10 月

目次

本冊子で使用する主な用語 10

はじめに 11

1. GLN の概要 12

1.1. GLN とは 12

1.2. GLN のメリット・利用シーン 13

2. GLN の利用方法 14

2.1. GLN の設定手順 14

手順 1. GLN 専用企業コードの登録状況を確認する 14

手順 2. ロケーションコードを設定する 15

手順 3. チェックデジットを計算する 15

2.2. GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-への登録 16

3. 基本 GLN 17

※以下、4.GLN 設定ルールの基本原則以降は、GLN 利用の手引き（GS1 事業者コード版）の 11 ページ以降をご覧ください。

https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/pdf/gln_guide.pdf

4. GLN 設定ルールの基本原則

4.1. GLN の使用区分および設定者

4.2. 組織の識別

4.3. 場所の識別

4.4. 同一の GLN による複数の使用区分の識別

4.4.1. ロケーション変更の影響

4.4.2. ロケーション使用停止の影響

5. GLN 設定ルール

5.1. 新設・追加

5.2. 分割

5.3. 合併・統合

5.4. 法人格・目的・用途の変更

5.5. 住所（アドレス）変更

5.6. 名称変更

5.7. 財務上の変更

5.8. 連絡先の変更

5.9. 廃止

5.10. GLN の再利用

6. GLN に関する Q&A

参考 GLN の主な利用例

EDI（企業間電子データ交換）

国内小売業における GLN 利用事例

その他、国内の業界ごとの主な GLN 採用事例

海外の GLN 導入事例

本冊子で使用する主な用語

用語	解説
基本 GLN（ｼﾞｰｴﾙｴﾇ）	GS1 事業者コード登録事業者自身を表す GLN。
事業者	法人、団体、政府機関、個人事業主など、一定の目的に基づいて経済的または社会的活動を行う者。
GS1（ｼﾞｰｴｽﾜﾝ）	世界の 110 以上の国・地域が加盟している、国際的な流通標準化推進機関。加盟国の組織名は GS1○○の呼称に統一している（日本は GS1 Japan）。
GS1 事業者コード	GS1 が定める国際標準の識別コード（GS1 識別コード）の設定に必要な番号。GS1 Japan を含む各国の GS1 加盟組織が、事業者に貸与する。
GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-（GJDB -事業者・ロケーション情報-）	2024 年 4 月にサービス提供を開始した GLN とその関連情報を公開するデータベース。GS1 事業者コード登録事業者または GLN 専用企業コード登録事業者が、自社の企業、部門、場所およびその所在地等の情報を登録する。ポータルサイト「My GS1 Japan」から利用できる。
GLN	Global Location Number の略称で、GS1 事業者コード、ロケーションコードおよびチェックデジットの 13 桁で構成される、組織や場所を識別する国際標準のコード。
GTIN（ｼﾞｰﾃｨﾝ）	Global Trade Item Number の略称で、GS1 が定める国際標準の商品識別コードの総称。JAN コード、集合包装用商品コード、U.P.C.が含まれる。
JAN（ｼﾞｬﾝ）コード	「どの事業者の、どの商品か」を表す国際的な商品識別コード。JAN コードは日本における呼称であり、国際的には GTIN-13 と呼ばれる。
My GS1 Japan （ﾏｲｼﾞｰｴｽﾜﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ）	GS1 Japan がインターネット上で提供する各種サービスを利用するためのポータルサイト。
チェックデジット	コンピューターへの入力ミスやバーコードの読み誤りを防ぐため、コードの下 1 桁に付けられる数値。GLN の場合はモジュラス 10 方式により算出する。
ロケーションコード	GLN のコード体系において、組織や場所を一意に識別するための番号。GS1 事業者コードの貸与を受けた事業者が、企業間取引で区分する必要のある単位で設定する。

はじめに

GS1 Japan（以下、当財団）が加盟している国際的な流通標準化推進機関の GS1 では、組織や場所を識別するコードである GLN（Global Location Number）を、1995 年に制定しました。日本においても、1997 年に GLN の利用が開始されました。

GLN は、国内および国際的な企業間取引において、組織や場所を世界的に唯一に識別できるコードとして、流通情報システムの仕組みの中で使用されています。

本冊子「GLN 利用の手引き」は、「GLN 専用企業コード貸与規約」の第 4 条 1 項に挙げられている GLN 専用企業コードを使用して GLN を設定し、利用する際の利用規則にあたるものです。

本冊子は、GS1 総合仕様書（*https://www.gs1.org/standards/barcodes-epcrfid-id-keys/gs1-general-specifications*）と GS1 GLN Allocation Rules Standard（*https://www.gs1.org/1/glnrules*）をもとに、より参照しやすいように基本的な情報や例示を加えたものです。

本冊子はＧＬＮ専用企業コードを使用してＧＬＮを設定し利用する際の使用規則です。

目次 4.GLN 設定ルールの基本原則以降は、こちらの 11 ページ以降をご覧ください。

https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/pdf/gln_guide.pdf

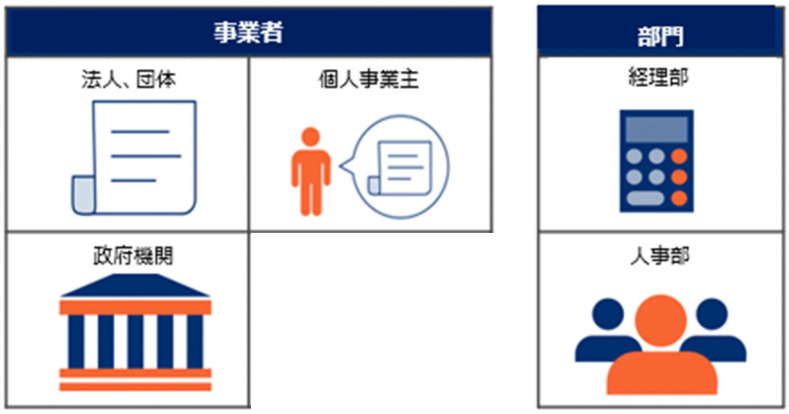
1. GLN の概要

1.1. GLN とは

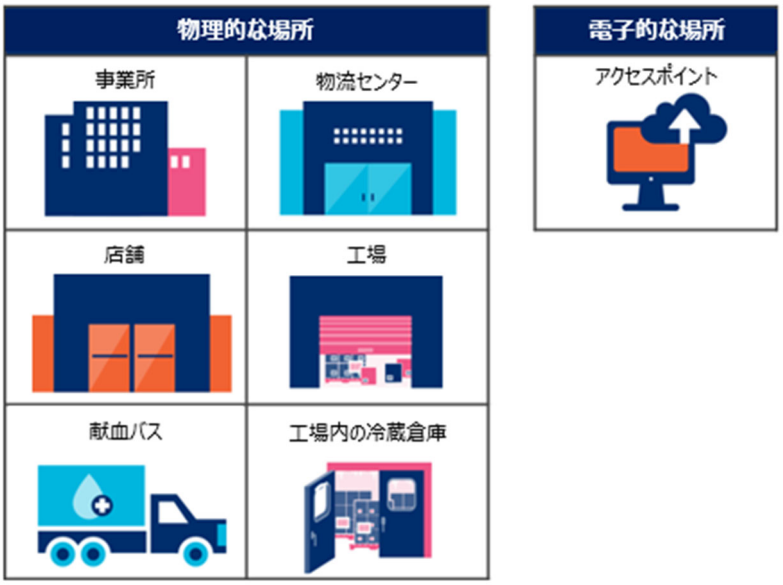
GLN は Global Location Number の略称で、国内および国際的な企業間取引において、組織や場所を世界的に唯一に識別できる GS1 識別コードです。

GLN には、①事業者（法人、団体、個人事業主など）、②部門（経理部、人事部など）、③物理的な場所（事業所、工場、物流センター、店舗など）、④電子的な場所（システムのアクセスポイントなど）の 4 つの使用区分があり、区分ごとに設定ルールが定められています（本冊子では、①事業者および②部門を「組織」、③物理的な場所および④電子的な場所を「場所」と分類します）。同一の GLN を複数の区分に設定することもできますが（例：1 つの GLN で法人（事業者）と住所（物理的な場所）を識別）、いずれかの区分に変更が生じた場合、他の区分には変更がなくても GLN を新たに設定または変更が必要な場合があります。組織や事業が拡大すると、GLN の管理・メンテナンスが煩雑になってしまう可能性があるため、区分ごとに別々の GLN を設定することを推奨します。

「組織」の例



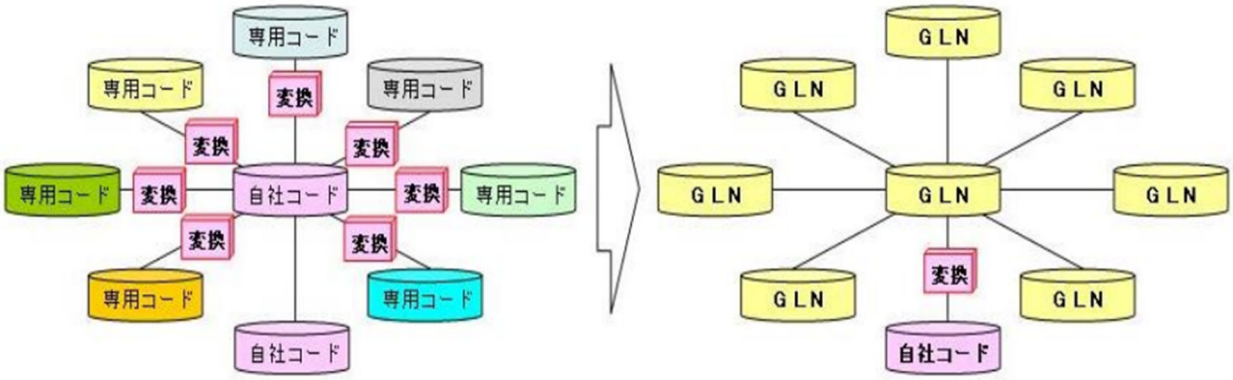
「場所」の例



1.2. GLN のメリット・利用シーン

多くの企業では営業活動や物流活動などを行う場合、得意先や商品の保管場所などを自社コードによって指定し、業務を遂行しています。社内業務だけのことを考えればこれで十分ですが、得意先や仕入先との企業間取引においては、得意先から納入場所等のコードを指定される場合が多く見受けられます。これらの取引先コードを社内業務に取込む際には、自社コードへの変換テーブルを作成する必要があり、取引先の多い企業ではコード変換にかかるコストが大きくなっています。

GLN は、製造業、卸売業、小売業の他、物流やヘルスケア等、様々な業界を対象にした国際標準の識別コードです。当財団では、各業界におけるコード変換のコスト削減やスムーズな情報連携を目的とし、1999 年 5 月より GLN の利用を普及推進しています。



GLN は、企業間電子データ交換（EDI）における取引先や場所、送信先等のアクセスポイントの識別に利用されています。また、商品情報管理システム（PIM）における商品情報のメーカーごとの名寄せや、商品トレーサビリティ管理（入出荷先の把握）などにも活用されています。さらに近年では、物流標準化における組織や場所の識別コードとしても注目を集めています。

2. GLN の利用方法

2.1. GLN の設定手順

GLN は「**GLN 専用企業コード**」＋「**ロケーションコード**」＋「**チェックデジット**」の 13 桁からなります。

例）GLN 専用企業コードが 10 桁の場合の GLN のコード体系

G1 G2 G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9 G10	＋ L1 L2 ＋	C/D
ＧＬＮ専用企業コード	ﾛｹｰｼｮﾝｺｰﾄﾞ	ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ
（10 桁）	（2 桁） 00～99	（1 桁）

GLN を利用する事業者は、以下の手順に従って GLN を設定してください。

手順 1. GLN 専用企業コードの登録状況を確認する

自社の GLN 専用企業コードの登録状況を確認してください。

ＧＬＮ専用企業コードを返還している場合は、下記ページより GS1 事業者コードの新規登録手続きを行ってください。当財団より、GS1 事業者コードを貸与しますので、ＧＳ１事業者コードを使用し、GLN を設定してください。

GS1 事業者コードの新規登録手続き：*https://www.gs1jp.org/code/jan/jan_apply.html*

手順 2. ロケーションコードを設定する

ロケーションコードは、組織や場所を一意に識別するための番号です。GLN 専用企業コード登録事業者が、企業間取引で識別する必要のある単位で任意に設定します。階層構造や分類などの意味付けをせずに、順次設定してください。

ロケーションコードの桁数は、GLN 専用企業コードの桁数によって変わります。GLN 専用企業コードが 10 桁の場合は、ロケーションコードは 2 桁（00～99）、11 桁の場合は 1 桁（0～9）です。

GS1 事業者コード	ロケーションコード	チェックデジット
10 桁	2 桁（00～99）	1 桁
11 桁	1 桁（0～9）	1 桁

手順 3. チェックデジットを計算する

手順 1．と手順 2．で確認・設定した GLN 専用企業コード ＋ ロケーションコード の 12 桁をもとに、チェックデジットを計算し末尾に付けます。チェックデジットは、コンピューターへの入力ミスやバーコードの読み誤りを防ぐための数値です。GLN のチェックデジットの計算方法は、モジュラス 10 の方式です。下記ページをご利用、ご確認ください。

GLN のチェックデジットの計算方法：

https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/calculate_gln_check_digit.html

GLN 設定例（GLN 専用企業コード（11 桁の場合） ＋ ロケーションコード ＋ チェックデジット）

例１ A 社 関東支店 ： 4 5 9 6 1 1 1 1 1 1 1 8

例２ A 社 関西支店 ： 4 5 9 6 1 1 1 1 1 1 2 5

例３ A 社 関東配送センター ： 4 5 9 6 1 1 1 1 1 1 3 2

例４ A 社 飲料事業部 ： 4 5 9 6 1 1 1 1 1 1 4 9

GLN の設定手順は以上です。設定した GLN を、取引先へ連絡してください。

✓ GLN 設定ルールの詳細は 0. および 0. を参照してください。

✓ GLN は、担当部署を決めて一元的に管理することをお勧めします。

2.2. GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-への登録

GLN を設定利用する事業者は、「GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報- ユーザーマニュアル（登録ガイド）」に従って、GJDB -事業者・ロケーション情報-に以下をご登録ください。なお、GJDB -事業者・ロケーション情報-への登録は任意です。

1 GLN　　2 GLN タイプ（GLN の設定対象）

3 GLN 名称（ロケーションコードを設定した事業所・部門・場所の名称）

4 所在地（郵便番号を含む上記当該事業所の所在地）　　5 用途

「GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報- ユーザーマニュアル（登録ガイド）」：
https://www.gs1jp.org/gjdb-loc/data/usermanual.pdf

GJDB -事業者・ロケーション情報-は、当財団から GS1 事業者コード／GLN 専用企業コードの貸与を受けた事業者が、GLN の登録、管理を行うことができるサービスです。当財団が運営するポータルサイト「My GS1 Japan」からご利用いただけます。

https://mygs1.gs1jp.org/

GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-の変更、削除

登録した GLN の事項に変更があった場合、GJDB -事業者・ロケーション情報-から登録内容を更新してください。

また、登録した GLN を使用しなくなった場合、GJDB -事業者・ロケーション情報-から GLN ステータスを「使用終了」に更新してください。

変更、削除にあたっては、上記「GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報- ユーザーマニュアル（登録ガイド）」を参照してください。

GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-登録事項の公開

登録された次の事項は、GLN の利用を促進するために、当財団のウェブサイト GLN 情報検索サービス（https://gln-search.gs1jp.org）に公開されます。

＜GJDB -事業者・ロケーション情報-公開情報＞

1 GLN　　2 GLN タイプ（GLN の設定対象）

3 GLN 名称（ロケーションコードを設定した事業所・部門・場所の名称）

4 所在地（郵便番号を含む上記当該事業所の所在地）　　5 用途

GJDB -事業者・ロケーション情報-は、GLN を利用する取引先が GLN の内容を確認する等に利用されます。また、自社の GLN 付番管理台帳としても役立ちます。

3. 基本 GLN

GS1 事業者コード登録事業者自身を表す GLN を「基本 GLN」と呼び、当財団が設定しています。複数の GS1 事業者コードの貸与がある場合、当財団が代表のコードを決めて設定しており、GLN 情報検索サービス等を通じて確認ができます。

- ✓ 11 桁ＧＬＮ専用企業コードの方は、ロケーションコード「0」（数字 0 を 1 桁）
- ✓ 10 桁ＧＬＮ専用企業コードの方は、ロケーションコード「00」（数字 0 を 2 桁）

  を設定し、基本 GLN として利用します。

① 11 桁ＧＬＮ専用企業コードの事業者の基本ＧＬＮ

G1 G2 G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9 G10 G11 **0** C/D

② 10 桁 GS1 事業者コードの事業者の基本 GLN

G1 G2 G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9 G10 **0 0** C/D

既に「0」「00」以外のロケーションコードの GLN を、GLN 専用企業コード登録事業者自身を表す GLN として利用している場合、引き続きその GLN を基本 GLN として利用できます。

本冊子はＧＬＮ専用企業コードを使用してＧＬＮを設定し利用する際の使用規則です。

目次 4.GLN 設定ルールの基本原則以降は、こちらの 11 ページ以降をご覧ください。

https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/pdf/gln_guide.pdf

ＧＬＮ専用企業コード利用の手引き

2024 年 10 月　第 22 版発行

（禁無断転載）

編集・発行

GS1 Japan
一般財団法人流通システム開発センター

〒107-0062　東京都港区南青山 1-1-1　新青山ビル東館 9Ｆ
TEL　03-5414-8512　　FAX 03-5414-8514
https://www.gs1jp.org/standard/identify/gln/

落丁・乱丁はお取り替えいたします。なお、本冊子の内容は予告なく変更されることがあります。